議案第50号 説明資料

幕別町中小企業融資に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行 条 例	改正条例
○幕別町中小企業融資に関する条例 (昭和53年6月21日 条例第28号)	○幕別町中小企業融資に関する条例 (昭和53年6月21日 条例第28号)
第1条~第6条 略	第1条~第6条 略
(利息及び保証料の補給) 第7条 町長は、前条に規定する資金を借り受けた者に対し、次の各号に定める利息補給金及び保証料補給金を交付する。 (1) 利息補給金 前条に規定する貸付利率に係る利息のうち年1.2パーセントに相当する額を超える額とし、年2パーセントに相当する額を限度とする。ただし、近代化資金については、融資から5年間は貸付利率に係る利息のうち年5パーセントに相当する額を限度とし、6年目以後は貸付利率に係る利息のうち年1パーセントに相当する額を超える額とし、年4パーセントに相当する額を限度とする。 (2) 運転資金使途に係る保証料補給金 運転資金及び小口資金の使途が運転資金に係るものについては、貸付金額が500万円以内のときは当該融資額に係る保証料全額とし、貸付金額が500万円を超えたときは当該超えた金額に対する保証料の2分の1を加算した額とする。 (3) 設備資金使途に係る保証料補給金 設備資金及び小口資金の使途が設備資金に係るものについては、貸付金額が1,000万円ときは当該融資額に係る保証料全額とし、貸付金額が1,000万円を超えたときは当該超えた金額に対する保証料全額とし、貸付金額が1,000万円を超えたときは当該超えた金額に対する保証料の2分の1を加算した額とする。 (4) 近代化資金に係る保証料補給金 当該融資額に係る保証料全額とする。	(利息及び保証料の補給) 第7条 町長は、前条に規定する資金を借り受けた者に対し、次の各号に定める利息補給金及び保証料補給金を交付する。 (1) 利息補給金 前条に規定する貸付利率に係る利息のうち年1.0パーセントに相当する額を超える額とし、年2.2パーセントに相当する額を限度とする。ただし、近代化資金については、融資から5年間は貸付利率に係る利息のうち年5パーセントに相当する額を限度とし、6年目以後は貸付利率に係る利息のうち年1パーセントに相当する額を超える額とし、年4パーセントに相当する額を限度とする。 (2) 保証料補給金 融資額に係る保証料全額とする。
第8条~第9条 略	第8条~第9条 略